

町づくりの取組と人材の確保は



松岡 清悦 議員

鳥獣被害対策事業として、サル害防止対策事業などを実施。林業では、計画的な育成を促進するとともに、維持管理と生産コストの低減を図るため、林道開設、改良事業、高能率生産団地路網整備事業の実施や森林整備地域活動支援事業補助金の交付などを行った。

また、平成21年度の八峰町の一人当たりの町民所得は180万3千円となっており、平成19年度の177万円よりは若干の増となっている。

平成21年度市町村別県民所得 (単位:千円)

順位	市町村名	所得額
1	秋田市	3,013
2	大潟村	2,968
3	大館市	2,576
4	小坂町	2,558
5	能代市	2,303
6	にかほ市	2,217
7	由利本荘市	2,146
8	横手市	2,093
9	大仙市	2,057
10	湯沢市	1,973
11	北秋田市	1,962
12	鹿角市	1,953
13	井川町	1,884
14	羽後町	1,854
15	湯上市	1,850
16	男鹿市	1,845
17	八郎潟町	1,842
18	八峰町	1,803
19	五城目町	1,789
20	三種町	1,765
21	美郷町	1,731
22	仙北市	1,730
23	東成瀬村	1,511
24	上小阿仁村	1,433
25	藤里町	1,396

産業振興に必要な人材育成のため町職員を育てることも大事だが、外国人を含めたヘッドハンティング(他の会社から人材を引き抜くこと)で産業のスペシャリストを雇用するなど、一つの採用(中途採用含む)の仕方と考えるが、有効な手段の一つであると考えているが、招へいの仕方としては、直接雇用、民間から派遣してもらう方法、企業ごと誘致する方法など、様々なケースが想定される、そのケースごとに臨機応変に対応したい。

質問

産業振興に必要な人材育成のため町職員を育てることも大事だが、外国人を含めたヘッドハンティング(他の会社から人材を引き抜くこと)で産業のスペシャリストを雇用するなど、一つの採用(中途採用含む)の仕方と考えるが、有効な手段の一つであると考えているが、招へいの仕方としては、直接雇用、民間から派遣してもらう方法、企業ごと誘致する方法など、様々なケースが想定される、そのケースごとに臨機応変に対応したい。

答弁(町長)

有効な手段の一つであると考えているが、招へいの仕方としては、直接雇用、民間から派遣してもらう方法、企業ごと誘致する方法など、様々なケースが想定される、そのケースごとに臨機応変に対応したい。

に係る経費の追加等

議員提出議案

●八峰町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

●安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める陳情書

(提出者 秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳)

●最低保障年金制度を消費税にやらないで創設することを求める陳情

●八峰町議会会議規則の一部を改正する規則の制定

●介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める陳情書

(提出者 全日本年金者組合秋田県本部能代山本支部 支部執行委員長 大倉勇治)

地方自治法の一部を改正する法律の施行により改正しました。

(提出者 秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村秀也)

●地域経済と雇用対策強化のための地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する陳情書

陳情

各常任委員会付託された陳情

●オスプレイの配備と秋田県上空での飛行撤回を求める陳情

●「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる陳情書

(提出者 連合秋田能代地域協議会 議長 薄井司)

(提出者 秋田県春闘闘懇談会 代表委員 中村秀也・秋田県労働組合総連合 議長 佐々木章)

●「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる陳情書

(提出者 秋田県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 沼田敏明)

●消費税課税に関する意見書の提出について

●国に、生活保護基準の引き下げをしないことを求める陳情書

(提出者 秋田県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 沼田敏明)

(提出者 秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲)

●国に、生活保護基準の引き下げをしないことを求める陳情書

(提出者 秋田県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 沼田敏明)

採決で賛否が分かれた議案の採決結果

この他の議案はすべて、全会一致で可決しました。議長は採決には加わりません。

○:賛成 ●:反対

議員名	松岡清悦	見上政子	柴田正高	丸山あつ子	門脇直樹	腰山良悦	皆川鉄也	福司憲友	山本優人	佐藤克實	阿部栄悦	鈴木一彦	芦崎達美	須藤正人	議決結果
平成24年度八峰町一般会計補正予算(第9号)	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決